生産研究

高感度受信機I

宏・高 橋 健 一・原 宏 徳

1. まえがき

カッパロケットによるテレメータ観測が始められてか ちすでに4年余,最近ロケットの性能がいちじるしく向 上して,去る昭和 36 年4月に発射された9型ロケット では高度 350 km,水平距離 600 km に達し,今後ます ます通信距離は拡げられようとしている.

鶴

これに対して、機上送信機の出力はロケットの積載量 などから制約をうけて、現在の 1W のままで急に改善 するわけにはゆかない.一方、従来のテレメータ受信設 備¹⁾として作られた FM 受信機は、数年前に低雑音受 信機³⁾として改善されているが、その最大通信距離は自 由空間で 1,300 km 程度の感度である. この FM 受信 機は全真空管式による低維音増幅回路と通常のリミッタ ディスクリミネータ復調方式によるものである.

さらに受信感度を上げるためには,受信アンテナの利 得を上げること,受信機の雑音指数を低くすること,お よび方式的改善をはかることなどがある.

今回計画された高感度受信設備としては、まず従来の 1素子ヘリカルアンテナを4素子の大型アンテナとして 約6dBの利得を向上し、RF入力増幅回路にパラメトリ ックアップコンバータ回路を使って雑音指数を従来の6 dB のものから約2dB として約4dB の改善をはかり、 さらに高感度受信機により約10dB のS/N 改善を加え て、総合で約20dB 近く感度を改善する目標が立てら れ、現在研究試作が進められている.

これらの設備が整えば,通信距離は約 10 倍に拡げら れる予定である.

上記のうち,高感度受信機は,かねて日本電気におい て開発された「FM 負帰還位相検波方式」³⁾,および米国 における「位相同期検波方式 (Phase-Locked Demodulation)」など^(1) 5)を検討して試作したもので,以下本 文に方式および実験結果について簡単に説明する.

ロケットによるテレメータ観測は, FM-FM 多重通 信方式により,主搬送波は 225 Mc,また副搬送波は RDB 標準の周波数分割ⁿを使用している.

従来の副搬送波は 2.3 KC~7.35 KC の 5 Ch を用い たが¹⁰, 今後は 1.7 KC~30 KC の 5~10 Ch に増加さ れる予定で, ビデオ帯域は約 35 KC までとした.

今回の試作は完成までの1段階であって、Ch の選択 を従来の 5 Ch の範囲で各部の調整および測定をおこな い、従来の FM 受信機と比較して総合の S/N 改善度 を検討した。また試作装置を使ってロケットのテレメー タ観測 データを記録し、S/N 改善のよい結果をえた。

2. 位相同期検波方式の概要

位相同期検波方式は,相関関数を利用したいわゆる同 期検波方式である.

一般のリミッタディスクリミネータ方式では、広帯域 利得 ($\sqrt{3}f_{D}/f_{i}$ ただし、 f_{D} は周波数偏移、 f_{i} は変調 信号周波数をあらわす) による S/N 改善が与えられる 利点を有するが、一方スレシホールドレベル以下におい て、急激に S/N が劣化する.

位相同期検波方式は、この広帯域利得をそのままにして、スレシホールドを改善するという方式である.

この方式は AFC 用位相同期発振器を初めとして早く から研究^{い い}がおこなわれ,日本電気のマイクロ多重通 信のほか,テレメータ,宇宙通信などにも応用されている.

以下に簡単にこの方式の原理を説明する.



第1図 位相同期検波ループ

第1図はこの方式の一般的な形を示したもので、位相 検波器 (P.D),低域沪波器 (L.P.F),および電圧制御 発振器 (V.C.O)によって帰還ループを構成する.

PD は掛算回路で, IF 入力 (e₁) と VCO 出力 (e₂) のそれぞれの瞬時位相を比較して, その位相差成分 (e₃) をだす. e₃ は LPF を通過して復調出力 (e₄) となる.

VCO は e_1 によって FM され, その出力が e_2 である.

 e_3 は, $e_3 = K_p A \sin \{\theta_1(t) - \theta_2(t)\}$ であらわされる. ただし, K_p は位相検波感度, A は振幅定数, $\theta_1(t)$ お よび $\theta_2(t)$ は e_1 または e_2 の搬送波位相内の変調波成分.

LPF は $e_1 \ge e_2 \ge c_2$ との差周波数成分のみを通過させる 特性を有する.

このような帰還ループの制御作用は $|\theta_1(t) - \theta_2(t)| \rightarrow 0$ であって、したがって、 e_2 は e_1 に対してほぼ $\pi/2$ の定位相差を もって 同期する. そして 復調出力は、 e_1 と e_2 のわずかな位相のずれによって生ずる.

復調動作の結果の式は

 $\theta_2(t) \approx \theta_1(t)$

 $e_4 = \frac{1}{K_*} \frac{d}{dt} \theta_1(t) - \frac{\omega_1 - \omega_2}{K_*}$

64

第 13 巻 第 10 号

ただし,

 $K_{\mathfrak{s}}$: VCO の変調感度 (c/s/v) ω_1 : IF 角周波数 (rad/s) ω_2 : VCO 自己発振角周波数 (rad/s) $\omega_1 \approx \omega_2$

この式から, e_i は搬送波位相内の変調波成分 $\{\theta_i(t)\}$ を微分してえられ, 復調される.また復調出力は, IF 入力の振幅に無関係となって, リミッタ作用を有することがわかる.

IF 増幅器の出力に雑音が加わったときに、この検波 方式が S/N 改善に対して効果があるおもな理由は、本 質的に短時間相互相関器の機構を有するということにあ る. すなわち PD によって $e_1 \ge e_2$ が掛算され、LPF によって短時間の積分がおこなわれる.

VCO の自己発振周波数を,期待される IF 信号の中 心周波数付近に調整しておいて, e_1 が e_2 の周波数に同 期すると,LPF が適切な積分間隔をとるように設計さ れているとき (この LPF は必要な信号の変調成分を歪 なく通す), $e_2 \ge e_1$ の周波数差が零になるように相互 相関器としての動作がおこなわれて信号を復調し,相関 のない雑音は減少する.

しかしこの方式にもスレシホールドがあって、それは $e_1 \ge e_2 \ge 0$ 位相同期が、雑音のために生ずる位相誤差 の尖頭値によって失なわれるときにおこる.すなわち定 常状態では、 $\theta_1(t) \approx \theta_2(t)$ で位相検波器は直線系となる が、雑音によって位相誤差が増加すると、非直線系に移 行し、その尖頭値が $\pi/2$ をこえると、位相検波器とし て動作しなくなり、完全に同期がはずれる.

スレシホールドは同期はずれの時間率によって決めら れるが、その定義は明確ではない.

一般にスレシホールドの改善度は次式のようになる.

 $R_{th} = 6.6 \frac{m_{fe}^{\frac{1}{2}}}{|\eta(t)|^2}$

m_{fe}: 実効変調指数

 $|\eta(t)|$: 実効値で基準化された雑音の瞬時振幅 $|\eta(t)|$ は同期はずれの時間率を規定する量で,同期し ている時間が 5% 失われたときをスレシホールドときめ ると, $|\eta(t)|$ を2にとればよい. したがって, R_{th} は次 の式になる.

 $R_{th} = 1.66 m_{f_e}^{\frac{1}{2}}$

たとえば、 $m_{f_e}=24$ のときの改善度は $9.1 \, \text{dB}$ となる.

3. 高感度受信機 I の概要

試作装置は、225 Mc 増幅器、 位相同期検波部、指示 部、および電源部の4部にわかれたパネル構造になって いて、従来のテレメータ装置と同様のラックに組み立て られる.

第2図は装置の写真で、上段にモニター用シンクロス

コープを取り付けたものである.



第2図 高感度受信機

装置の回路系統図は第3図のとおりで,225 Mc 入力 をヘリカルアンテナからうけて,副搬送波混合のビデオ 出力を既設のテープレコーダおよび第2FM 検波器に送 る.従来の受信機との相異は,入力段に同軸共振器によ る低雑音前置増幅器を有し,第1FM 検波回路に位相同 期検波回路を使って,感度を約10dB 改善したことで, 新・旧受信機のレベルダイヤグラムは第4図のようにな る.

RF および IF の増幅回路は従来の受信機と大差はな いが,とくに受信入力レベルの差が大きいため,強力な AGC と十分な増幅利得をもって,レベル偏差の少ない IF 出力を位相検波ループ回路に送る.

ビデオ増幅は、従来の 5 Ch の副搬送波のときは、各 Ch ともひとしい周波数偏移として合計 100 KC 偏移で



第3図 受信機回路系統図



搬送波を FM していたため, 平坦の利得周波数特性を もっていたが,今回の試作にあたっては Ch 数増加が要 求され高周波 Ch が加わる結果,雑音や漏話などの関係 から,送受のビデオ信号に対してエンファシス特性を与 えて各 Ch の S/N 特性を平均した.

試作装置には,指示部を付属して装置の動作を監視す るようにした.

この受信機の主な特性を第1表に示す.

第 1 表

受信機雜音指数	約 5.2 dB		
総合 IF 帯域幅	約 600 KC		
IF 周波数	IF ₁ 30 Mc		
•	IF ₂ 6 Mc		
総合電圧利得 (IF まで)	約 150 dB (最大)		
VCO 変調感度	2 Mc/V		
〃 中心周波数	6 Mc		
" 带域幅	約 1.8 Mc		
検波出力微分特性	IF 带域幅内出力偏差		
	約 ±0.4 dB		
ビデオ増幅器利得	約 40 dB (最大)		
〃 エンファシス	8KC 以上に 6 dB/oct		
〃 出力電圧	9Vr.m.s. 3kΩ 負荷		

4. 装置の総合 S/N 特性

装置のおもな目的である S/N 改善性を知るために, 総合動作状態において受信機内部雑音に対する S/N 特 性を測定し,従来の受信機との比較をこころみた.

スレシホールドは,通常の FM 受信機については 理

論値を計算で求めることができるが、位相同期検波方式 との比較条件を理論的に求めることはかなり複雑であ り、かつ漏話などの問題についてもしらべるため、さき に作られた FM 受信機 (*LNR*, とする)と比較して、 位相同期検波受信機 (*PLR*, とする)がまさるどあいを 検討した.

この LNR_x の受信信号は, RDB 標準の 2.3 KC~ 7.35 KC までの 5 Ch 混合波で,最大偏移 100 KC (各 Ch 20 KC ごと)の FM をかけるように設計されてい るが,一方, PLR_x は 1.7 KC~30 KC の 10 Ch を 8 KC 以上にエンファシス特性をもって混合し,最大偏移 100 KC の FM をかけるように設計した.したがって 比較しうるのは前記 LNR_x の 5 Ch のみに限られるの で,この 5 Ch 混合波で最大偏移 100 KC の FM をか けた SG によって測定した.測定にあたって, PLR_x は この 5 Ch 混合波の範囲で位相検波ループの最適状態に 調整した.

(1) 真空管電圧計による S/N 測定

測定回路は第5 図の系統図のとおりで,受信機のビデオ出力は,各 Ch ごとの帯域沪波器 (BPF)を通して,単 1 Ch 帯域内での信号 S と雑音 N の和,およびその Ch の変調をきったときの N の電圧を真空管電圧計で測定した.したがって,N の測定は被測定 Ch のほか の 4 Ch で,SG に 80 KC の偏移をかけておこなわれ,測定出力には Ch 相互の漏話が含まれる.混合波を用いたのは, PLR_x では変調時と無変調時のスレシホールドが若干ことなるためである.



第5図 真空管電圧計による S/N 測定回路

また受信機の入力回路には同一の NF (約5dB) をも った前置増幅器を使い, IF 帯域幅はともに約 600 KC で比較条件をほぼ等しくした.

このような測定の結果,第6図および第7図のデータ がえられた.この特性曲線は,理論的には入力に比例し て 45°の傾斜をもって S/N がさがりスレシホールド付 近から傾斜をつよめ急に劣化するが,データでは,漏話 などのため高い入力で S/N が飽和して平坦になってい る.そこで曲線に接する 45°傾斜の直線をひき,急に劣 化する曲線の延直線との交点をもってスレシホールドを あらわす点とした.このようなあらわしかたで,第6図 および第7図のスレシホールド改善は 8~9dB となる.

第8図は偏移 100 KC で調整した PLR_{*} において, 偏移を変化したときのS/Nおよびスレシホールドの特性:



る.

である. この特性を, 同一条件の一般の FM 受信機によ るスレシホールドの理論値と比較すると、 偏移 100 KC として約 10 dB の改善がある.

(2) 第2FM 検波出力のペン書きオッシロ記録によ る S/N 測定

FM-FM 受信機としての動作を知るため、副搬送波 (SC) を FM 検波し, そのペン書きオッシロ記録から S/N 特性を検討した.

PLR, では、同期はずれによりとくに大きい散発性の **雑音があることを真空管電圧計による測定で知ったが**, この性質はペン書きデータにうまく記録された. したが



第8図 PLR,の周波数偏移 に対する S/N 特性

って、この散発性雑音によってデータの失なわれる時間 率の入力レベルに対する特性も検討してみた. テレメー タ受信装置では、直接テレメータデータを記録すること と、ビデオをテープレコーダに録音してのち、再生してテ





67

をペン書き記録から求めるため,つぎのような定義を与 えた.

第 11 図のペン書き記録データの例において、データ の最大振幅 30 mm を S、大部分の雑音の尖頭値を定常 雑音として N_1 (mm),および N_1 の2倍をこえる散発性 雑音の t 秒間の回数を n_2 とし、次のように定義する.

出力信号对雑音比=S/N₁

信号が失なわれる時間率= $\frac{n_2 \times \Delta t \times 100}{2}$

ただし, △t は散発性雑音一個あたりの平均時間幅で, 0.013 秒とした.

スレシホールドの決め方を前節同様にして、特性曲線 から *PLR*,の改善度,約 9.0 dB がえられた.これは, 直接記録と再生記録とに大差がない.

また, データの誤差 5% (S/N=26 dB)の点の改善は 約 10 dB である. 第 10 図は, 散発性雑音がデータ誤差 に与える影響を調べるうえに重要である. また単位時間 内に信号が失なわれる時間率であらわされた確率的な S/Nということができる.

定常的な雑音と散発性の雑音が、実際にテレメータデ ータにおよぼす影響は、そのデータのレスポンスがゆっ くり変化するものか、またはパルス状に急に変化するも のかなどの性質によってことなってくる.

5. K-9L ロケットの観測データについて

昭和36年4月1日に打ち上げられた K-9L ロケット のテレメータ観測において,位相同期検波方式による受 信機の性能を実地に試験する機会がえられた.

受信アンテナ,前置増幅器,および第二 FM 検波器 などに関してほぼ同一条件のもとに, PLR,と LNR, の両受信機を並列に使用し,比較する形式において受信 データを記録した.

テレメータ観測における他のデータは第2表に示す.

第 2 表

送信機搬送周波数	226 Mc
〃 出力	0.52 W×2
〃 最大周波数偏移	約 100 KC
〃 変調信号	RDB 5Ch
受信アンテナ	利得 約 8 dB
	60°から予定角度にトラッキン
	1
	両受信系統にほぼ共通
ロケット発射上下角	80°
〃 最高高度	約 350 km
〃 最大水平距離	約 600 km

記録データには、テレメータデータのほかに受信入力 レベルに対応する両受信機の AGC 電圧の変化も記録 し、この AGC 電圧から SG で較正して受信機入力を 求めた.第12 図は、発射後の直距離の変化に対する両 受信機の受信レベルの変化を示す.参照データは送信出 力1W、および送受アンテナ利得10dBとしたときの計



第12図 K-9L-1 受信入力カレベル

算値である.実際の受信レベルが計算値より低いのは, 送信条件によるためと思われる.

両受信機のテープ再生データのペン書き記録により, 第3表のような結果がえられた.

第 3 表

ペン書きデータ	雑音混入の初め		データ解読不能	
受信機系統	PLR _s	LNR _x	PLR _x	LNR _x
発射後の時間	480 s	220 s	506 s	230 s
直距離	580 km	390 km	600 km	400 km
受信レベル	—4.5 dB以下	+2.3 dB以下	—5 dB 以下	+2 dB 以下

第3表の結果にあるように, PLR. では飛しょう中の 必要な観測データを雑音の混入もなく全部とることがで き,位相同期検波方式の優位性を実証することができた.

6. あとがき

高感度受信機としての位相同期検波方式,および試作 装置の実験結果について説明したが,そのおもな目的で ある感度の改善は,8~10 dB であった.

しかし,予定される Ch 増加に対して,装置はまだ最 適の調整にはなっていない.この点について今後改良を 加えることにしたい.なお,装置各部の回路動作および 特性については,紙面の都合で割愛したが,別の機会に あらためて説明したい.

終わりに,装置の試作ならびに実験に関して,種々ご 指導,ご協力をいただいた,東大生研の斎藤教授・野村 助教授・所員の方々,また,日本電気通信機事業部の森 田技術部長・伊東主住・および日本電気通技研の原島所 長・山下主任に感謝する. (1961 年8月 17 日受理)

		X fix	
1)	大井・高橋	1957- 4, - 11	生産研究
2)	仲丸・高橋	1960-3	生産研究
3)	森田・伊東	1959, 60	信学専門委
4)	R. Jaffe	1955	IRE ·Tr. I. T.
5)	C.E. Gilchrist	1957	N. T. C. R.
6)	D. D. McRae	1958	N. T. C. R.
7)	M. H. Nichols	1954	Radio Telemetry.
8)	津村・小林・太田	1960	信学専門委